

簡易生命保険資産の様式の記載例

01	簡易生命保険資産繰上償還承認申請書
02	簡易生命保険資産補償金条項追加承認申請書
03	追証書
04	債務分割に関する追証書
05	簡易生命保険資産違約金免除承認申請書
06	簡易生命保険資産債務承継通知書
07	簡易生命保険資産債務承継証書
08	簡易生命保険資産債務承継承認申請書
09	簡易生命保険資産取得財産処分等承認申請書
10	簡易生命保険資産取得財産滅失等報告書
11	住宅新築資金等貸付金期限前償還報告書兼繰上償還申請書
12	名称変更通知書
13	地方公共団体貸付取引時確認証明書

〇〇 第 〇〇〇〇 号
 〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

簡易生命保険資産繰上償還承認申請書

次の借入金について、下記により繰上償還したいので、申請します。

借入資金名	簡易生命保険資産
借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号
借入年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
当初借入額	12,345,000円
借入現在額（繰上償還日現在）	9,876,543円 ③

②

記

1 繰上償還額、繰上償還日等

償還区分	全額	一部
繰上償還額	9,876,543円	
繰上償還希望日	〇〇年〇〇月〇〇日	
繰上償還後の残元金	0円	

④

2 繰上償還の理由 ⑤

公債費負担を軽減するため。

なお、当該繰上償還に必要な補償金については確実に支払います。

ご注意 1 「借入現在額」欄は、繰上償還日と約定弁済払込日が同一になる場合、約定弁済後の借入現在額（残元金）を記入してください。

2 「借入現在額」欄は、申請日と繰上償還日の間に約定弁済がある場合、約定弁済後の借入現在額（残元金）を記入してください。

① 公印を押印してください。

② 借用証書記号番号、借入年月日、当初借入金額を記入してください。

③ 申請書提出日現在の残高ではなく、繰上償還日における残高（繰上償還日が約定弁済日の場合は約定弁済後の残高）を記入してください。

④ 繰上償還を実施したい内容について記入してください。償還区分については、繰上償還額が、その借用証書の借入現在額の一部である場合は「一部」に、全額である場合は「全額」に○をしてください。

⑤ 繰上償還を行う理由を具体的に記入してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
 〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

簡易生命保険資産補償金条項追加承認申請書

下記の簡易生命保険資産の長期貸付借用証書に対し、補償金条項の追加の申請をします。

記

1 補償金に関する特約条項を追加したい借用証書

借用証書記号番号	借入年月日	当初借入金額	備考
長〇〇第〇〇〇〇〇〇号	平成元年3月31日	300,000,000円	

②

2 特約条項の変更内容

変更前	変更後
<p>第3条 乙は、この借入金の全部又は一部の額について、甲の承認を得て、繰上償還をすることができます。</p>	<p>第3条 乙は、この借入金の全部又は一部の額について、甲の承認を得て、繰上償還をすることができます。この場合において、甲は、乙から公職選挙郵便規則等の一部を改正する省令（平成19年総務省令）により、なおその効力を有するとされる旧簡易生命保険法施行規則第14条第2項に規定する繰上償還の申出があり、当該繰上償還に必要な補償金（以下「補償金」という。）の支払が繰上償還と同時に確実に行われる見込みがあると認めるときに限り、繰上償還の承認をするものとします。</p> <p>2 前項に規定する補償金は、次のイに掲げる額がロに掲げる額を超える場合に必要なものとし、その額は、当該超過額（甲が送付する同一の簡易生命保険資産繰上償還承認通知書に異なる借用証書があるときは、異なる借用証書ごとに計算したイに掲げる額の合計額がロに掲げる額の合計額を超える場合における当該超過額）とするものとします。</p> <p>イ 各弁済期日ごとに計算した次の額の合計額 甲から別途送付される繰上償還前の償還計算表に当該弁済期日の元利金の弁済所要額として記載された額から、甲から別途送付される繰上償還後の償還計算表に当該弁済期日の元利金の弁済所要額として記載された額を控除した額に、当該弁済期日と繰上償還日との期間に最も近い残存期間を有する国債の利回りを勘案して甲が定める割引率を乗じた額</p> <p>ロ この借入金に係る繰上償還額</p>
<p>第6条中 「利息の支払」</p>	<p>第6条中 「利息若しくは補償金の支払」</p>
<p>第7条中 「元金、利息又は違約金」</p>	<p>第7条中 「元金、利息、補償金又は違約金」</p>

① 公印を押印してください。

② 借用証書記号番号、借入年月日、当初借入金額を記入してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

追 証 書

簡易生命保険資産の長期貸付借用証書の借入条件を下記のとおり変更します。

記

区 分	変 更 前	変 更 後
借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号	
借 入 年 月 日	平成元年3月31日	
当 初 借 入 金 額	300,000,000円	
変 更 年 月 日		〇〇年 〇〇月 〇〇日
特 約 条 項	第3条 乙は、この借入金の全部又は一部の額について、甲の承認を得て、繰上償還をすることができます。	第3条 乙は、この借入金の全部又は一部の額について、甲の承認を得て、繰上償還をすることができます。この場合において、甲は、乙から公職選挙郵便規則等の一部を改正する省令（平成19年総務省令）により、なおその効力を有するとされる旧簡易生命保険法施行規則第14条第2項に規定する繰上償還の申出があり、当該繰上償還に必要な補償金（以下「補償金」という。）の支払が繰上償還と同時に確実に行われる見込みがあると認めるときに限り、繰上償還の承認をするものとします。 2 前項に規定する補償金は、次のイに掲げる額がロに掲げる額を超える場合に必要なものとし、その額は、当該超過額（甲が送付する同一の簡易生命保険資産繰上償還承認通知書に異なる借用証書があるときは、異なる借用証書ごとに計算したイに掲げる額の合計額がロに掲げる額の合計額を超える場合における当該超過額）とするものとします。 イ 各弁済期日ごとに計算した次の額の合計額 甲から別途送付される繰上償還前の償還計算表に当該弁済期日の元利金の弁済所要額として記載された額から、甲から別途送付される繰上償還後の償還計算表に当該弁済期日の元利金の弁済所要額として記載された額を控除した額に、当該弁済期日と繰上償還日との期間に最も近い残存期間を有する国債の利回りを勘案して甲が定める割引率を乗じた額 ロ この借入金に係る繰上償還額
	第6条中 「利息の支払」	第6条中 「利息若しくは補償金の支払」
	第7条中 「元金、利息又は違約金」	第7条中 「元金、利息、補償金又は違約金」

②

① 公印を押印してください。

② 借用証書記号番号、借入年月日、当初借入金額を記入してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

債務分割に関する追証書

簡易生命保険資産長期貸付借用証書を下記のとおり変更します。

区 分	変 更 前	変 更 後
借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号
借入年月日	平成10年3月31日	
債務分割年月日		〇年〇月〇日
当初借入金額	300,000,000円	
借入現在高	100,000,000円	50,000,000円
変更理由	〇町の一部が△市に編入合併されたことに伴い、編入される地域を通る町道の一部が△市に承継されたため	

②

③

④

① 公印を押印してください。

② 借用証書記号番号、借入年月日、債務分割年月日及び当初借入金額を記入してください。

③ 変更前の欄は債務分割前の契約に応じた借入現在高、変更後の欄は債務分割後の各契約に応じた借入現在高を記入してください。

④ 債務分割を行う理由を具体的に記入してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

簡易生命保険資産違約金免除承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日に弁済すべき元金又は利息123,456円は、下記の理由により支払うことができなかったため、この元金又は利息について違約金の支払免除承認を申請します。

②

なお、違約金の免除承認を受けた期間については、延滞元金に対して借入利率による延滞利息を支払います。

記

1 借入資金名	簡易生命保険資産
2 借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号ほか 5件
3 弁済すべき年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
4 元金又は利息の弁済年月日 (又は弁済予定年月日)	〇〇年〇〇月〇〇日
5 弁済すべき元金又は 利息の額	元 金 80,000円
	利 息 43,456円
	計 123,456円

③

6 弁済できなかった理由

台風〇〇号により△△川が決壊し、指定金融機関を含め避難勧告が発令されたため。

④

① 公印を押印してください。

② 遅延した弁済金の本来の弁済日及び遅延した弁済金額を記入してください。

③ 遅延した弁済金の件数、本来の弁済年月日、遅延した金額を弁済した日若しくは弁済する予定日及び弁済すべき金額を記入してください。

④ 弁済できなかった理由を具体的に記入してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
 〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

旧地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
 代表者の職 氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印
 新地方公共団体名 〇〇県 〇〇市
 代表者の職 氏名 〇〇市長 〇〇〇〇 印

①

②

簡易生命保険資産債務承継通知書

下記の借入金について、地方自治法第〇〇条により、〇〇年〇〇月〇〇日付けで債務を承継したので通知します。

③

なお、下記のとおり承継した債務において、前回約定弁済後発生した利息についても併せて承継したので通知します。

記

1 借入資金名

簡易生命保険資産

2 債務承継内容

借用証書 記号番号	借入年月日	当初借入額	借入現在額	債務承継額	旧債務者の 債務残存額
長〇〇第〇〇〇〇 〇〇号	平成〇年〇月 〇日	円 5,000,000	円 3,000,000	円 1,000,000	円 2,000,000

④

ご注意

- 1 法令の規定による債務承継により債務を免れた地方公共団体を旧地方公共団体、債務を承継する地方公共団体を新地方公共団体といたします。
- 2 「旧地方公共団体名及び代表者の職氏名印」の欄は、旧地方公共団体が分立又は境界変更した場合、新地方公共団体と連署してご持参又はご送付される場合にご記入ください。
- 3 「借用証書記号番号」の欄等にご記入できない場合は、「別紙のとおり」として別紙にご記入の上、毎葉のつづり目に契印してください。
- 4 債務承継を証明する書類の写しを別紙としてご添付ください。
- 5 本通知書はご持参又はご送付の際、取引時確認が必要となりますので、ご持参時又はご送付時に本人確認書類のご提示又はご送付を求める場合があります。

① 債務を譲渡した地方公共団体が記入し、公印を押印してください。
ただし、合併等により既に旧地方公共団体が消滅している場合は記入の必要はありません。

② 債務を承継する地方公共団体が記入し、公印を押印してください。

③ 債務承継を行う要因となった地方自治法及び債務承継を行った日付を記入してください。

④ 債務承継を行った全ての借用証書の内容について記入してください。
なお、債務承継を行った借用証書が複数に渡る場合は、「別紙のとおり」と記入の上、別紙を添付し、割り印を押印してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

簡易生命保険資産債務承継証書

下記の簡易生命保険資産について、債務を承継しましたので、後日のため本証書を提出します。

なお、承継債務については、下記の借用証書の借入条件及び特約条項を守り、送付される償還計算表のとおり償還します。

記

旧地方公共団体名	□□県〇〇郡△△町
借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号
借入年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
当初借入額	1,000,000,000円
借入現在額	500,000,000円
債務承継額	500,000,000円
債務承継年月日	〇〇年〇〇月〇〇日

②

③

ご注意

本証書のご持参又はご送付の際、取引時確認が必要となりますので、ご持参時又はご送付時に本人確認書類のご提示又はご送付を求める場合があります。

◎ 一件一葉で作成してください。

① 債務を承継する地方公共団体が記入し、公印を押印してください。

② 債務承継を行う借用証書の内容を記載してください。

③ 債務承継を行う借用証書の現在の借入残高と債務承継を受けた金額を記入してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
 〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

旧地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職 氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

新地方公共団体名 〇〇事務組合

代表者の職 氏名 管理者 〇〇〇〇 印

①

②

簡易生命保険資産債務承継承認申請書

下記の借入金債務について、債務の引受けにより〇〇年〇〇月〇〇日付けで承継することとしたいので、申請します。

なお、下記のとおり承継する債務において、前回の約定弁済後発生した利息についても併せて承継したいので申請します。

③

記

1 借入資金名

簡易生命保険資産

2 債務承継額等

借 用 証 書 記 号 番 号	借 入 年 月 日	当 初 借 入 額	借 入 現 在 額	債 務 承 継 額
		円	円	円
長〇〇第〇〇〇 〇〇〇号	平成〇年〇月 〇日	5,000,000	3,000,000	3,000,000

④

3 債務承継理由

〇年〇月〇日から、〇〇事務組合が××郡7町の下水处理及び廃水处理を共同処理することに伴い、下水処理及び排水処理に係る資産等を引き継ぐため。

⑤

ご注意

- 「借用証書の記号番号」の欄等にご記入できない場合は、別紙を作成しご記入の上、毎葉のつづり目に契印してください。
- 債務の引受けに対する契約書の写しを別紙としてご添付ください。

① 債務を譲渡する地方公共団体が記入し押印してください。

② 債務を承継する地方公共団体が記入し押印してください。

③ 債務承継を行う予定の日付を記入してください。

④ 債務承継を行う予定の借用証書の内容について記入し、約定弁済日以外に債務承継を行う場合は、承継する経過利息金額を借用証書ごとに計算し、債務承継額に別掲として記入してください。

債務承継を行う予定の借用証書が複数に渡る場合は、「別紙のとおり」と記入の上、別紙を添付し、割り印を押印してください。

⑤ 債務承継を行う理由を具体的に記入し、債務承継を行う契約書の写しを添付してください。

〇〇第〇〇〇〇号
〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
代表者の職 氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

簡易生命保険資産取得財産処分等承認申請書

次の借入金について、下記1により、取得財産処分等を行いたいのので申請します。

なお、~~下記2により取得財産処分等に伴う繰上償還を行いたいのので併せて申請します。~~

②

借入資金名	簡易生命保険資産
借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号
借入年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
当初借入額	38,700,000円
借入現在額(繰上償還日現在)	18,780,765円

記

1 取得財産処分等の内容

対象施設	〇〇小学校
施設の所在地	〇〇県 〇〇郡 〇〇町 〇〇番地
処分等の内容	〇〇公民館
処分等予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
処分等の理由	別紙のとおり

③

④

⑤

2 繰上償還額、繰上償還日等

償還区分	全額	一部
繰上償還額		円
繰上償還希望日	年 月 日	
繰上償還後の残元金		円

3 繰上償還できない理由(一部しか繰上償還できない理由)

〇〇小学校と〇〇小学校の統合による廃校後の校舎を活用する内容と、簡保資産の繰上償還免除を含む地域再生の申請を行い、内閣総理大臣の認定を得たので、借入当初の償還期限での償還を認めていただきたい。

ご注意

- 繰上償還できない場合は、なお書きを抹消するとともに繰上償還できない理由を具体的にご記入ください。
- 用途変更の場合にあっては、「処分等の内容」の欄に変更後の施設名をご記入ください。
- 「処分等の理由」の欄にご記入できない場合は、「別紙のとおり」として別紙を作成してご記入の上、毎葉のつづり目に契印してください。
- 「借入現在額」欄は、繰上償還日と約定弁済払込日が同一になる場合、約定弁済後の借入現在額(残元金)を記入してください。
- 「借入現在額」欄は、申請日と繰上償還日の間に約定弁済がある場合、約定弁済後の借入現在額(残元金)を記入してください。

① 公印を押印してください。

② 繰上償還が伴わない場合※には、なお書きは抹消してください。

※取得財産処分を行う場合には、原則、繰上償還が必要となります。特殊な事情等で繰上償還を行う必要がないと考えている場合には、「取得財産処分等承認申請書」の提出前に、本社に相談してください。

③ 融資施設の名称を具体的に記入してください。

④ 処分等の内容が用途変更の場合は、変更後の施設名を記入してください。

⑤ 別紙に処分等する理由を具体的に記入してください。

また、その理由となる事項についての証明資料（義務教育施設にあっては、文部科学省の承認書等）を添付してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
 〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町

代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

簡易生命保険資産取得財産減失等報告書

次の借入金について、下記のとおり報告します。

記

1	借入資金名	簡易生命保険資産
2	貸付対象施設の用途	〇〇中学校危険校舎改築事業
3	貸付対象施設の所在地	〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇番地
4	借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号
5	借入年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
6	当初借入額	10,000,000円
7	借入現在額	5,432,123円
8	取得財産減失等の理由及び状況	別紙のとおり
9	施設復旧計画の有無	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無
10	借入現在額の償還方法及び理由	

②

③

④

⑤

⑥

⑦

ご注意

- 1 「取得財産減失等の理由及び状況」の欄にご記入ができない場合は、「別紙のとおり」として別紙を作成してご記入の上、毎葉のつづり目に契印してください。
- 2 復旧計画がある場合で、かつ計画が策定されている場合は、計画書をご添付ください。

① 公印を押印してください。

② 滅失した融資施設の用途について、具体的に記入してください。

③ 滅失した融資施設の所在地について、住所等具体的に記入してください。

④ 滅失した融資施設に係る借用証書記号番号、借入年月日、当初借入額及び現在額を記入してください。

⑤ 滅失した理由及び現在の状況を具体的に記入してください。
また、その理由となる事項についての証明資料を添付してください。

⑥ 滅失した融資施設について復旧計画がある場合は「有」と記入し、復旧計画書を添付してください。復旧計画がない場合は「無」と記入してください。

⑦ 復旧計画がある場合は繰上償還の必要はありませんので、この欄の記入の必要はありません。
復旧計画がない場合は繰上償還となります。
ただし、繰上償還できない理由等ある場合については、その理由を具体的に記入し、証明資料を添付してください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
 〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人
 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
 代表者の職氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

①

住宅新築資金等貸付金期限前償還報告書兼繰上償還申請書

次の借入金について、下記1のとおり期限前償還がありましたので報告します。
 なお、下記2により期限前償還に伴う繰上償還を行いたいのので申請します。

記

1 報告内容

借入資金名	簡易生命保険資産
借用証書記号番号	長〇〇第〇〇〇〇〇〇号
借入年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
当初借入額	50,000,000円
借入現在額（繰上償還日現在）	12,345,678円 ③
期限前償還の内容	住宅新築資金貸付金の借受人5名のうち1名からの全額の期限前償還

②

2 繰上償還額、繰上償還日等

償還区分	全額 一部
繰上償還額	345,678円
繰上償還希望日	〇〇年〇〇月〇〇日
繰上償還後の残元金	12,000,000円

④

ご注意1 「借入現在額」欄は、繰上償還日と約定弁済払込日が同一になる場合、約定弁済後の借入現在額（残元金）を記入してください。

2 「借入現在額」欄は、申請日と繰上償還日の間に約定弁済がある場合、約定弁済後の借入現在額（残元金）を記入してください。

① 公印を押印してください。

② 借用証書記号番号、借入年月日、当初借入金額、借入現在額（繰上償還日現在）及び住宅新築資金等貸付金の借受人から行なわれた期限前償還の内容を記入してください。

③ 申請書提出日現在の残高ではなく、繰上償還日における残高（繰上償還日が約定弁済日の場合は約定弁済後の残高）を記入してください。

④ 繰上償還を実施したい内容について記入してください。償還区分については、繰上償還を行おうとしている金額が、その借用証書の借入現在額の一部である場合は「一部」に、全額である場合は「全額」に○をしてください。

〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

地方公共団体名 〇〇県 〇〇市

代表者の職氏名 〇〇市長 〇〇〇〇 印

①

名 称 変 更 通 知 書

標記のことについて、下記のとおり名称が変更されたので、通知します。

記

1 新 名 称 〇〇県 〇〇市

②

2 旧 名 称 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
〇〇県 △△市

③

3 変 更 年 月 日 〇〇年〇〇月〇〇日

④

4 変 更 の 理 由 市町村合併に伴う変更

⑤

5 備 考 合併に伴って、新庁舎を建設したため庁舎
の所在地は次のとおりとなりました。
・ 〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇

⑥

ご注意

- 1 変更の理由が法令に基づく場合には、法令名及び関係条項を併記してください。
- 2 住所が変更になった場合は、備考欄に新住所を記入してください。

◎ 簡易生命保険資産と郵便貯金資産の両方に借入残高がある場合には、それぞれに提出してください。

① 公印を押印してください。

② 新地方公共団体の名称を記入してください。

③ 旧地方公共団体の名称を記入してください。

なお、合併等により複数の旧地方公共団体がある場合は、全ての旧地方公共団体名を併記してください。

④ 変更した年月日を記入してください。

⑤ 変更理由を具体的に記入してください。

⑥ 庁舎の住所が変更となる場合には、備考欄にその旨を記入してください。

（合併の場合、旧地方公共団体の庁舎のうち、どちらが新地方公共団体の庁舎となるか、必ず記入してください。）

〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

①

独立行政法人

郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

本庁舎住所 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇郡〇〇町〇-〇

②

地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
代表者の職 氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

地方公共団体貸付取引時確認証明書

下記のとおり、取引時確認事項を証明します。

記

証明事項	証明内容
取引担当者 氏名	(フリガナ) カンボ タロウ
	簡保 太郎
取引担当者 住所	〇〇県 〇〇郡 〇〇町5-5-5
取引担当者 生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
地方公共団体と 取引担当者の関係	職員(所属及び役職: 財政課 係長)
取引担当者 所属部署住所	

③

本証明書は、株式会社かんぽ生命保険が取引時確認をするためだけに利用するものであり、その他の用途には一切利用いたしません。

注：取引担当者所属部署住所欄は本庁舎住所と異なる場合のみ記入して下さい。

① 本証明書は債務承継証書及び債務承継通知書の提出の際に毎回提出が必要になります。

なお、本社への到着日において作成年月日から6か月以内の場合のみ有効になりますのでご注意ください。

② 地方公共団体の住所、地方公共団体名、代表者の職（知事、市長、町長及び村長並びに事務組合長等）及び氏名を記入し、公印を押印してください。

③ 取引担当者の氏名、住所、生年月日及び地方公共団体と取引担当者の関係（所属部署及び役職）を記入してください。

また、取引担当者の所属部署が本庁舎の住所と異なる場合には、その住所を記入してください。